ベルギー・EU 動向　―2013 年 8 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

１．ベルギーの経済動向

（１）7 月の新車登録台数、9.4%減

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2013 年 7 月の新車登録台数が前年同月比 4.97%減の 3 万 4,879 台だったと発表した。新規登録車の 10.42%がフォルクスワーゲンで、ルノー（8.68%）、プジョー（8.21%）がこれに次いだ。（8 月 2 日）

（２）7 月の失業手当受給者数、0.5%増

国立雇用局（NEO）は、2013 年 7 月の失業手当受給者数が前年同月比 0.5%（2,117 人）増の 42 万 349 人だったと発表した。前月比では 2.6%（1 万 1,183 人）減少した。地域別にみると、ワロン地域が 19 万 66 人、フランダース地域が 15 万 4,625 人、ブリュッセル首都圏地域が 7 万 5,658 人だった。（8 月 27 日）

（３）8 月の消費者物価、1.0%上昇

連邦経済省は、2013 年 8 月の消費者物価指数が前年同月比 1.01%上昇したと発表した。7 月の 1.51%に比べ 0.5 ポイント下降した。下降した品目は野菜や電気など、上昇した品目はアルコール飲料や燃料などだった。（8 月 29 日）

２．ベルギーの産業動向

（１）トヨタ、ゼーブルージュ港から北米向け小型車輸出を開始

トヨタ自動車は、フランダース地域のゼーブルージュ（Zeebrugge）港から、フランスで生産した小型車「ヤリス」（日本名ヴィッツ）の北米向け輸出を開始した。これまで北米向けヤリスは日本から輸出しており、トヨタが欧州拠点から北米に輸出するのは初めて。フランダース政府貿易投資局（FIT）が報じた。（8 月 13 日）

（２）独コルデン・ファルマ、ソルベイから子会社を買収へ

ルクセンブルクの国際化学品投資家グループ（ICIG）は、化学大手ソルベイ（Solvay）グループ子会社のペプチドメーカー、ペプチシンサ（Peptisyntha）を買収することで合意したと発表した。ペプチシンサは、ICIG 子会社のドイツの医薬品受託製造機関

（CDMO）コルデン・ファルマ（CordenPharma）の子会社となる。ソルベイは同社の売却により、ライフサイエンス事業から完全撤退する。（8 月 28 日）

３．EU の動向

（１）欧州委、クレジットカードなどの手数料に上限設定を提案-小売業者側は年間 60 億ユーロ節減の可能性も-

欧州委員会は、クレジットカードやデビットカードの決済にかかる多国間交換手数料（MIF）の比率に上限を設ける規則案を発表した。提案では、規則発効日の 2 ヵ月後から 22 ヵ月間の移行期間を設け、移行期間中からクロスボーダー取引における比率の上限をクレジットカードは利用額の最大 0.3%、デビットカードは 0.2%に設定するとしている。移行期間後は全てのカードを対象とし、国内でのカード決済に対しても同じ率を適用する。提案は 2013 年 9 月から 2014 年 3 月まで、EU 閣僚理事会（理事会）と欧州議会で検討される見通し。（7 月 24 日）

（２）ECB、政策金利を 3 ヵ月連続で 0.5%に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を 3 ヵ月連続で 0.5%に据え置くことを決めた。（8 月 1 日）

（３）EU との FTA が発効、農産品の輸出拡大に期待

EU との自由貿易協定（FTA）が発効した。コロンビアからの工業製品輸出の 99.9%は EU 側の関税が即時撤廃となるが、EU からの工業製品輸入では、発効後 7 年間の移行期間を設けて段階的に関税撤廃となる。5 億人の EU 市場に向けてコロンビアからの輸出期待が高まっているが、石油以外ではバナナ、油脂、切り花など農産品が主な輸出品だ。（8 月 1 日）

（４）欧州委、価格約束と引き換えに中国製太陽光パネルへの AD 税課税を回避-AD に関する攻防にひとまずの終止符-

欧州委員会は、中国製の太陽光パネルおよび関連部材（太陽電池やウエハー）に対するアンチダンピング（AD）税について、最低輸入価格などを設定する「価格約束」を締結した中国企業に対しては課税しないとする官報を公示した。同措置は 8 月 6 日に施行された。中国側は歓迎しているが、欧州の産業団体の一部は懸念を示しており、欧州司法裁判所への提訴も辞さない構えだ。また、欧州委は同製品に対する相殺関税（CVD）に

ついて、暫定措置こそ発動しなかったものの、調査は引き続き実施するとしている。（8 月 3 日）

（５）欧州委、通信単一市場の構築に向けた新パッケージを 9 月に発表

欧州委員会は、EU 域内での携帯電話通信料が国やオペレーターによって大きく異なる点を指摘し、真の単一市場構築に向けて早急な対応が必要であるとした。ネリー・クルース副委員長（デジタル担当）は、通信分野の単一市場構築に向けた新パッケージを 9 月に提示することを予告した。（8 月 6 日）

（６）7 月のユーロ圏物価上昇率は 1.6%、EU も 1.7%でともに横ばい

7 月のユーロ圏 17 ヵ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 1.6%で、6 月と同じだった。クロアチアが 7 月に加盟し 28 ヵ国となった EU 全体でも 1.7%と、前月と変わらなかった。（8 月 16 日）

（７）EU28 ヵ国の 7 月の失業率、6 ヵ月連続の 11.0%

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 ヵ国の 2013 年 7 月の失業率（季節調整済み）を前月と同率の 11.0%と発表した。ユーロ圏 17 ヵ国でも前月と同率の 12.1%とした。また、7 月の若年層（25 歳未満）の失業者数は、EU28 ヵ国全体では前月から約 4 万人減って 556 万人、ユーロ圏でも前月から約 2 万人減り、350 万人だった。（8 月 30 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報（L シリーズ）のインデックス翻訳や上記 EU の動向を含めた EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は belinfo@jetro.go.jp まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト（http://www.jetro.go.jp/world/europe/）もご活用ください。（詳しくは小林、広木まで。TEL：02/282.05.00、FAX：02/280.25.30）

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。